

平成28年度
統一的な基準による財務書類

草津町

平成30年3月31日

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 草津町の財務書類（一般会計等財務書類）	7
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 草津町の財務書類（全体財務書類）	12
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 草津町の財務書類（連結財務書類）	17
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	
VI. 草津町の財務書類からわかる主な経営指標	22
VII. 将来の資産更新必要額の推計	23

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本町でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度に平成28年度分の財務書類より統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

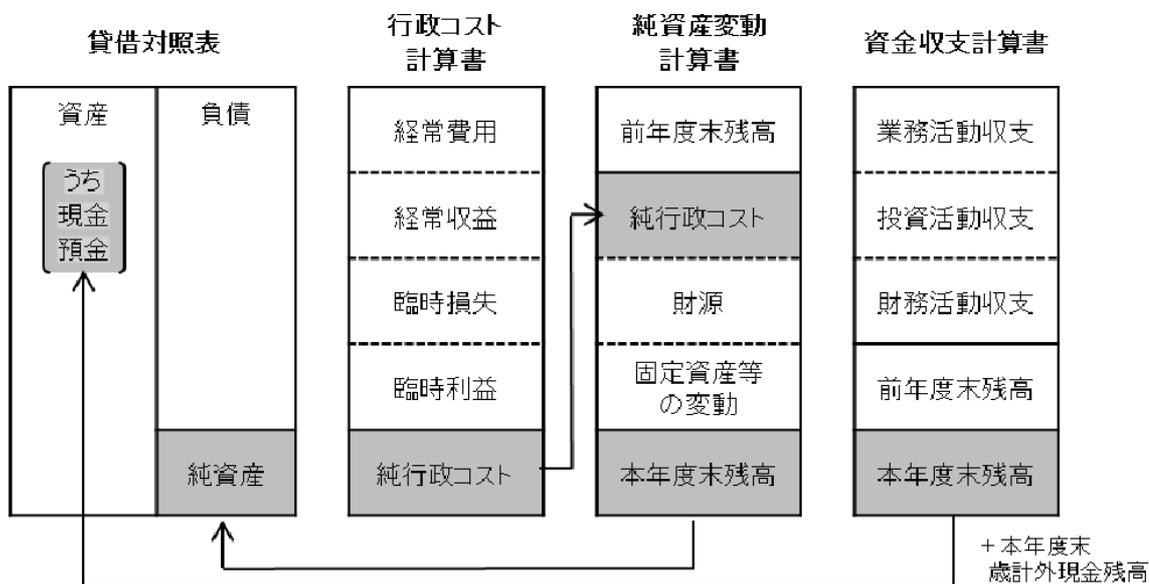
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）		地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	水道事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
	前口簡易水道事業特別会計	
温泉温水供給事業会計		
先客万来事業会計		
一部事務組合	吾妻市町村圏振興整備組合	連結財務書類
	西吾妻衛生施設組合	
	西吾妻福祉病院	
	群馬県市町村総合事務組合	
群馬県市町村会館管理組合		
広域連合	群馬県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	榊草津観光公社	
	草津温泉観光協会	
	関信越音楽協会	

3. 会計期間

各財務書類は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成 29 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは平成 29 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産、固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 6,566 人を使用しています。

Ⅲ. 草津町の財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,418,228	固定負債	4,826,610
有形固定資産	19,549,767	地方債	3,476,334
事業用資産	14,762,222	長期未払金	-
土地	8,850,602	退職手当引当金	1,116,877
立木竹	-	損失補償等引当金	5,399
建物	13,432,782	その他	228,000
建物減価償却累計額	-7,871,092	流動負債	322,182
工作物	1,082,825	1年内償還予定地方債	252,725
工作物減価償却累計額	-732,896	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,287
航空機	-	預り金	16,171
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,148,792
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	22,822,297
インフラ資産	4,680,557	余剰分(不足分)	-4,889,728
土地	1,433,415		
建物	317,835		
建物減価償却累計額	-238,958		
工作物	10,781,656		
工作物減価償却累計額	-7,627,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,604		
物品	459,441		
物品減価償却累計額	-352,453		
無形固定資産	36,920		
ソフトウェア	36,920		
その他	-		
投資その他の資産	1,831,541		
投資及び出資金	85,900		
有価証券	-		
出資金	85,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	254,803		
長期貸付金	6,899		
基金	1,515,348		
減債基金	76		
その他	1,515,272		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,409		
流動資産	1,663,133		
現金預金	215,830		
未収金	43,489		
短期貸付金	-		
基金	1,404,069		
財政調整基金	1,404,069		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-254		
資産合計	23,081,361	純資産合計	17,932,569
		負債及び純資産合計	23,081,361

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、230億8,136万1千円であり、歳入の3.8年分、住民1人当たり351万5千円に該当します。資産総額の77.7%に該当する純資産合計179億3,256万9千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された51億4,879万2千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は179億3,256万9千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で228億2,229万7千円保有しており、現時点での負債合計51億4,879万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると48億8,972万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額230億8,136万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は195億4,976万7千円で資産の84.7%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.5%であり、高い水準です。特に既に耐用年数が到来している償却資産が約26億円あります。
- ◇ 地方債残高37億2,905万9千円は、公共資産195億4,976万7千円の19.1%を占め、現時点での公共資産のうち19.1%が将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計51億4,879万2千円を住民1人当たり直すと78万4千円の水準となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,389,054
業務費用	3,181,433
人件費	797,098
職員給与費	661,390
賞与等引当金繰入額	53,287
退職手当引当金繰入額	13,224
その他	69,197
物件費等	2,336,274
物件費	1,563,108
維持補修費	165,371
減価償却費	607,796
その他	-
その他の業務費用	48,060
支払利息	27,609
徴収不能引当金繰入額	-2,698
その他	23,149
移転費用	1,207,621
補助金等	672,791
社会保障給付	233,896
他会計への繰出金	286,048
その他	14,886
経常収益	232,015
使用料及び手数料	90,358
その他	141,657
純経常行政コスト	4,157,039
臨時損失	319,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	314,388
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,399
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,476,826

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は43億8,905万4千円であり、使用料・手数料などの収入2億3,201万5千円を差し引いた純経常行政コストは41億5,703万9千円となります。住民1人あたりに換算すると63万3千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは44億7,682万6千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は45億52万7千円でした。コストが財源を下回りました。純経常行政コストと財源の割合は92.4%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は7億9,709万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は7億7,316万7千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は12億762万1千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,595,577	22,431,890	-4,836,312
純行政コスト(△)	-4,476,826		-4,476,826
財源	4,500,527		4,500,527
税収等	4,059,876		4,059,876
国県等補助金	440,651		440,651
本年度差額	23,701		23,701
固定資産等の変動(内部変動)		223,992	-223,992
有形固定資産等の増加		580,278	-580,278
有形固定資産等の減少		-938,974	938,974
貸付金・基金等の増加		1,457,395	-1,457,395
貸付金・基金等の減少		-874,709	874,709
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	314,380	314,380	
その他	-1,089	-147,964	146,875
本年度純資産変動額	336,992	390,408	-53,416
本年度末純資産残高	17,932,569	22,822,297	-4,889,728

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が40億5,987万6千円あり、国や県からの補助金である依存財源は4億4,065万1千円です。
- ◇ 44億7,682万6千円の純行政コストに対し、財源は45億52万7千円であり、コストよりも財源が上回り、2,370万1千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も92.4%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は3億1,329万1千円ありましたので、純資産差額が増加され本年度純資産差額は3億3,699万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は179億3,256万9千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は3億3,699万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で3億9,040万8千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は5,341万6千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、179億3,256万9千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を228億2,229万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、48億8,972万8千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,630,742
業務費用支出	2,423,121
人件費支出	804,993
物件費等支出	1,575,925
支払利息支出	27,609
その他の支出	14,594
移転費用支出	1,207,621
補助金等支出	672,791
社会保障給付支出	233,896
他会計への繰出支出	286,048
その他の支出	14,886
業務収入	4,656,786
税収等収入	4,101,703
国県等補助金収入	327,621
使用料及び手数料収入	85,805
その他の収入	141,657
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,026,044
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,037,674
公共施設等整備費支出	580,278
基金積立金支出	1,457,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	987,739
国県等補助金収入	113,030
基金取崩収入	874,709
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,049,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	226,321
地方債償還支出	226,321
その他の支出	-
財務活動収入	216,300
地方債発行収入	216,300
その他の収入	-
財務活動収支	-10,021
本年度資金収支額	-33,912
前年度末資金残高	233,571
本年度末資金残高	199,659
前年度末歳計外現金残高	16,288
本年度歳計外現金増減額	-117
本年度末歳計外現金残高	16,171
本年度末現金預金残高	215,830

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は1億9,965万9千円となり前年より3,391万2千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は10億2,604万4千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支10億2,604万4千円で、貸借対照表の地方債総額37億2,905万9千円を返済すると仮定した場合、3.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は10億4,993万5千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1,002万1千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると371万8千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)					一般会計等行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額		科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	14,762	負債の部	固定負債	4,827	経常費用	人件費	797	
		インフラ資産	4,681		流動負債	322		物件費等	2,336	
		物品	107	負債合計	5,149	その他の業務費用		48		
	資産計	19,550	純資産の部	固定資産等形成分	22,822	業務費用	3,181	経常収益	移転費用	1,208
	無形固定資産	37		余剰(不足分)	▲4,890	経常費用	4,389		経常収益	232
	投資その他の資産	1,832		純資産合計	17,933	純経常行政コスト	4,157	臨時損失	320	
	流動資産	1,663					臨時利益	0	純行政コスト	4,477
	(うち、現金預金)	(216)								
	資産合計	23,081	負債及び純資産合計	23,081						

一般会計等資金収支計算書(要約)		一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	1,026	前年度末純資産残高	17,596
投資活動収支	▲1,050	純行政コスト(△)	▲4,477
財務活動収支	▲10	税収等	4,060
本年度資金収支額	▲34	国県等補助金	441
前年度末資金残高	234	財源	4,501
本年度末資金残高	200	本年度差額	24
前年度末歳計外現金残高	16	資産評価差額	-
本年度歳計現金増減額	▲0	無償所管替等	314
本年度末歳計外現金残高	16	その他	▲1
本年度末現金預金残高	216	本年度純資産変動額	337
		本年度末純資産残高	17,933

IV. 草津町の財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,439,637	固定負債	9,207,698
有形固定資産	30,622,304	地方債等	4,119,840
事業用資産	23,474,536	長期未払金	-
土地	9,889,862	退職手当引当金	1,122,172
立木竹	4,280,266	損失補償等引当金	5,399
建物	16,477,716	その他	3,960,287
建物減価償却累計額	-11,539,174	流動負債	489,963
工作物	5,979,948	1年内償還予定地方債等	324,047
工作物減価償却累計額	-2,535,908	未払金	73,175
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,661
航空機	-	預り金	16,171
航空機減価償却累計額	-	その他	11,909
その他	1,672,338	負債合計	9,697,661
その他減価償却累計額	-1,150,128	【純資産の部】	
建設仮勘定	399,617	固定資産等形成分	35,843,706
インフラ資産	6,957,875	余剰分(不足分)	-6,196,745
土地	1,469,903	他団体出資等分	-
建物	859,810		
建物減価償却累計額	-588,805		
工作物	14,859,887		
工作物減価償却累計額	-9,902,959		
その他	669,379		
その他減価償却累計額	-473,843		
建設仮勘定	64,504		
物品	982,555		
物品減価償却累計額	-792,662		
無形固定資産	37,454		
ソフトウェア	36,920		
その他	534		
投資その他の資産	3,779,879		
投資及び出資金	185,900		
有価証券	100,000		
出資金	85,900		
その他	-		
長期延滞債権	350,661		
長期貸付金	1,576,926		
基金	1,713,172		
減債基金	76		
その他	1,713,096		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,780		
流動資産	4,904,163		
現金預金	3,296,082		
未収金	182,993		
短期貸付金	-		
基金	1,404,069		
財政調整基金	1,404,069		
減債基金	-		
棚卸資産	41,299		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,280		
繰延資産	823	純資産合計	29,646,962
資産合計	39,344,623	負債及び純資産合計	39,344,623

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、393億4,462万3千円であり、歳入の3.3年分、住民1人当たり599万2千円に該当します。資産総額の75.4%に該当する純資産合計296億4,696万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された96億9,766万1千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は296億4,696万2千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で358億4,370万6千円保有しており、現時点での負債合計96億9,766万1千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると61億9,674万5千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額393億4,462万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は306億2,230万4千円で資産の77.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は65.0%であり高水準です。特に既に耐用年数が到来している償却資産が26億円あります。
- ◇ 地方債残高44億4,388万7千円は、公共資産306億2,230万4千円の14.5%を占め、現時点での公共資産のうち14.5%が将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計96億9,766万1千円を住民1人当たり直すと147万7千円の水準となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,167,119
業務費用	4,286,604
人件費	985,352
職員給与費	779,454
賞与等引当金繰入額	64,465
退職手当引当金繰入額	15,704
その他	125,730
物件費等	3,127,596
物件費	1,728,627
維持補修費	261,413
減価償却費	1,044,387
その他	93,169
その他の業務費用	173,656
支払利息	40,420
徴収不能引当金繰入額	14,048
その他	119,188
移転費用	2,880,516
補助金等	2,367,001
社会保障給付	233,896
その他	25,440
経常収益	1,469,323
使用料及び手数料	1,220,073
その他	249,250
純経常行政コスト	5,697,797
臨時損失	340,025
災害復旧事業費	-
資産除売却損	333,453
損失補償等引当金繰入額	5,399
その他	1,173
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,037,821

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は71億6,711万9千円であり、使用料・手数料などの収入14億6,932万3千円を差し引いた純経常行政コストは56億9,779万7千円となります。住民1人当たりに換算すると86万8千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは60億3,782万1千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は60億478万2千円でした。コストが財源を下回り、行政コスト対税収比率も94.9%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は9億8,535万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は13億580万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は28億8,051万6千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,366,710	35,696,461	-6,329,751	-
純行政コスト(△)	-6,037,821		-6,037,821	-
財源	6,004,782		6,004,782	-
税収等	5,050,575		5,050,575	-
国県等補助金	954,207		954,207	-
本年度差額	-33,039		-33,039	-
固定資産等の変動(内部変動)		-40,925	40,925	
有形固定資産等の増加		803,733	-803,733	
有形固定資産等の減少		-1,352,979	1,352,979	
貸付金・基金等の増加		1,497,525	-1,497,525	
貸付金・基金等の減少		-989,205	989,205	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	314,380	314,380		
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-1,089	-126,210	125,121	
本年度純資産変動額	280,251	147,245	133,006	-
本年度末純資産残高	29,646,962	35,843,706	-6,196,745	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が50億5,057万5千円あり、国や県からの補助金である依存財源は9億5,420万7千円です。
- ◇ 60億3,782万1千円の純行政コストに対し、財源は60億478万2千円であり、コストよりも財源が下回り、3,303万9千円純資産が減少しています。しかし純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は94.9%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は3億1,329万1千円ありましたので、純資産差額が増加され本年度純資産差額は2億8,025万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は296億4,696万2千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は2億8,025万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億4,724万5千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が1億3,300万6千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、296億4,696万2千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を358億4,370万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、61億9,674万5千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,960,206
業務費用支出	3,079,690
人件費支出	994,648
物件費等支出	1,959,972
支払利息支出	40,420
その他の支出	84,650
移転費用支出	2,880,516
補助金等支出	2,367,001
社会保障給付支出	233,896
その他の支出	25,440
業務収入	7,339,758
税収等収入	5,122,663
国県等補助金収入	836,966
使用料及び手数料収入	1,219,565
その他の収入	160,564
臨時支出	1,173
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,173
臨時収入	-
業務活動収支	1,378,379
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,373,787
公共施設等整備費支出	875,396
基金積立金支出	1,498,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,052,045
国県等補助金収入	113,669
基金取崩収入	940,204
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-18,716
その他の収入	16,888
投資活動収支	-1,321,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	252,091
地方債等償還支出	252,091
その他の支出	-
財務活動収入	212,982
地方債等発行収入	212,982
その他の収入	-
財務活動収支	-39,109
本年度資金収支額	17,529
前年度末資金残高	3,262,383
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,279,911
前年度末歳計外現金残高	16,288
本年度歳計外現金増減額	-117
本年度末歳計外現金残高	16,171
本年度末現金預金残高	3,296,082

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は32億7,991万1千円となり前年より1,752万9千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は13億7,837万9千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支13億7,955万2千円で、貸借対照表の地方債総額44億4,388万7千円を返済すると仮定した場合、3.2年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は13億2,174万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は3,910万9千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると9,705万7千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)					全体行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	23,475	負債の部	固定負債	9,208	経常費用	人件費	985	
		インフラ資産	6,958		流動負債	490		物件費等	3,128	
		物品	190	負債合計	9,698	その他の業務費用		174		
	資産計	30,622	純資産の部	固定資産等形成分	35,844	業務費用	4,287	経常収益	移転費用	2,881
	無形固定資産	37		余剰(不足分)	▲6,197	経常費用	7,167		経常収益	1,469
	投資その他の資産	3,780		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	5,698	臨時損失	340	
	流動資産	4,904	純資産合計	純資産合計	29,647	臨時利益	0	純行政コスト	6,038	
	(うち、現金預金)	(3,296)		繰延資産	1	資産合計	39,345	負債及び純資産合計	39,345	

全体資金収支計算書(要約)		全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	1,378	前年度末純資産残高	29,367
投資活動収支	▲1,322	純行政コスト(△)	▲6,038
財務活動収支	▲39	税収等	5,051
本年度資金収支額	18	国県等補助金	954
前年度末資金残高	3,262	財源	6,005
比例連結割合変更に伴う差額	-	本年度差額	▲33
本年度末資金残高	3,280	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	16	無償所管替等	314
本年度歳計現金増減額	▲0	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	16	比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末現金預金残高	3,296	その他	▲1
		本年度純資産変動額	280
		本年度末純資産残高	29,647

V. 草津町の財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表
（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,864,842	固定負債	9,952,058
有形固定資産	31,766,493	地方債等	4,721,470
事業用資産	24,422,893	長期未払金	1,238
土地	9,941,186	退職手当引当金	1,195,199
立木竹	4,293,261	損失補償等引当金	5,399
建物	18,031,011	その他	4,028,752
建物減価償却累計額	-12,324,544	流動負債	710,878
工作物	6,051,161	1年内償還予定地方債等	379,297
工作物減価償却累計額	-2,568,103	未払金	128,532
船舶	-	未払費用	77,431
船舶減価償却累計額	-	前受金	301
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,622
航空機	-	預り金	32,611
航空機減価償却累計額	-	その他	12,084
その他	1,774,394	負債合計	10,662,937
その他減価償却累計額	-1,175,184	【純資産の部】	
建設仮勘定	399,711	固定資産等形成分	37,306,618
インフラ資産	6,957,875	余剰分(不足分)	-6,621,285
土地	1,469,903	他団体出資等分	-
建物	859,810		
建物減価償却累計額	-588,805		
工作物	14,859,887		
工作物減価償却累計額	-9,902,959		
その他	669,379		
その他減価償却累計額	-473,843		
建設仮勘定	64,504		
物品	1,400,407		
物品減価償却累計額	-1,014,683		
無形固定資産	44,369		
ソフトウェア	43,629		
その他	739		
投資その他の資産	4,053,981		
投資及び出資金	149,455		
有価証券	100,050		
出資金	49,400		
その他	5		
長期延滞債権	351,325		
長期貸付金	1,620,986		
基金	1,874,524		
減債基金	76		
その他	1,874,448		
その他	104,470		
徴収不能引当金	-46,780		
流動資産	5,482,603		
現金預金	3,718,325		
未収金	248,185		
短期貸付金	-		
基金	1,441,775		
財政調整基金	1,441,775		
減債基金	-		
棚卸資産	80,089		
その他	14,509		
徴収不能引当金	-20,280		
繰延資産	823	純資産合計	30,685,332
資産合計	41,348,269	負債及び純資産合計	41,348,269

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、413億4,826万9千円であり、歳入の2.6年分、住民1人当たり629万7千円に該当します。資産総額の74.2%に該当する純資産合計306億8,533万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された106億6,293万7千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は306億8,533万2千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で373億661万8千円保有しており、現時点での負債合計106億6,293万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると66億2,128万5千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額413億4,826万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は317億6,649万3千円で資産の76.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.3%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高51億76万7千円は、公共資産317億6,649万3千円の16.1%を占め、現時点での公共資産のうち16.1%が将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計106億6,293万7千円を住民1人当たり直すと162万4千円の水準となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,459,745
業務費用	6,722,317
人件費	1,634,963
職員給与費	1,296,673
賞与等引当金繰入額	72,388
退職手当引当金繰入額	31,299
その他	234,603
物件費等	4,219,502
物件費	1,805,539
維持補修費	292,069
減価償却費	1,152,030
その他	969,864
その他の業務費用	867,852
支払利息	52,445
徴収不能引当金繰入額	14,048
その他	801,358
移転費用	3,737,428
補助金等	3,219,559
社会保障給付	234,117
その他	29,573
経常収益	3,634,231
使用料及び手数料	1,225,258
その他	2,408,973
純経常行政コスト	6,825,514
臨時損失	351,642
災害復旧事業費	-
資産除売却損	333,453
損失補償等引当金繰入額	5,399
その他	12,790
臨時利益	6
資産売却益	-
その他	6
純行政コスト	7,177,150

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は104億5,974万5千円であり、使用料・手数料などの収入36億3,423万1千円を差し引いた純経常行政コストは68億2,551万4千円となります。住民1人当たりに換算すると104万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは71億7,715万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は71億4,383万1千円でした。コストが財源を下回り、行政コスト対税収比率も95.5%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は16億3,496万3千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億4,409万9千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は37億3,742万8千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,406,042	38,285,669	-7,879,627	-
純行政コスト(△)	-7,177,150		-7,177,150	-
財源	7,143,831		7,143,831	-
税金等	5,675,230		5,675,230	-
国県等補助金	1,468,602		1,468,602	-
本年度差額	-33,318		-33,318	-
固定資産等の変動(内部変動)		-37,713	37,713	
有形固定資産等の増加		822,637	-822,637	
有形固定資産等の減少		-1,382,956	1,382,956	
貸付金・基金等の増加		1,523,566	-1,523,566	
貸付金・基金等の減少		-1,000,960	1,000,960	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	321,429	321,429		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,151	-6,137	-	-
その他	-13,971	-1,256,631	1,242,660	
本年度純資産変動額	279,290	-979,051	1,258,342	-
本年度末純資産残高	30,685,332	37,306,618	-6,621,285	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が56億7,523万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は14億6,860万2千円です。
- ◇ 71億7,715万円の純行政コストに対し、財源は71億4,383万1千円であり、コストよりも財源が下回り、3,331万8千円純資産が減少しています。しかし純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率は95.5%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は3億1,260万9千円ありましたので、純資産差額が増加され本年度純資産差額は2億7,929万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は306億8,533万2千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は2億7,929万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で9億7,905万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は12億5,834万2千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、306億8,533万2千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を373億661万8千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、66億2,128万5千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,191,274
業務費用支出	5,453,845
人件費支出	1,640,961
物件費等支出	2,989,755
支払利息支出	52,445
その他の支出	770,685
移転費用支出	3,737,428
補助金等支出	3,219,559
社会保障給付支出	234,117
その他の支出	29,573
業務収入	10,618,363
税収等収入	6,008,050
国県等補助金収入	1,084,501
使用料及び手数料収入	1,224,751
その他の収入	2,301,062
臨時支出	1,179
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,179
臨時収入	6
業務活動収支	1,425,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,471,458
公共施設等整備費支出	943,144
基金積立金支出	1,525,248
投資及び出資金支出	3,066
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,093,072
国県等補助金収入	113,669
基金取崩収入	953,185
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-18,716
その他の収入	44,934
投資活動収支	-1,378,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	296,255
地方債等償還支出	296,034
その他の支出	220
財務活動収入	253,622
地方債等発行収入	253,622
その他の収入	-
財務活動収支	-42,633
本年度資金収支額	4,898
前年度末資金残高	3,668,536
比例連結割合変更に伴う差額	28,716
本年度末資金残高	3,702,149
前年度末歳計外現金残高	16,297
本年度歳計外現金増減額	-122
本年度末歳計外現金残高	16,176
本年度末現金預金残高	3,718,325

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は37億214万9千円となり前年より489万8千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は14億2,591万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支14億2,708万9千円で、貸借対照表の地方債総額51億76万7千円を返済すると仮定した場合、3.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は13億7,838万6千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は4,263万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると9,997万6千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	24,423	負債の部	固定負債	9,952
		インフラ資産	6,958		流動負債	711
		物品	386	負債合計	10,663	
	資産計	31,766	純資産の部	固定資産等形成分	37,307	
	無形固定資産	44		余剰(不足分)	▲6,621	
	投資その他の資産	4,054		他団体出資等分	-	
	計	4,098				
	流動資産	5,483				
	(うち、現金預金)	(3,718)				
	繰延資産	1	純資産合計	30,685		
資産合計	41,347	負債及び純資産合計	41,348			

連結行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	1,635	
物件費等	4,220	
その他の業務費用	868	
業務費用	6,722	
移転費用	3,737	
経常費用	10,460	
経常収益	3,634	
純経常行政コスト	6,826	
臨時損失	352	
臨時利益	0	
純行政コスト	7,177	

連結資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,426
投資活動収支	▲1,378
財務活動収支	▲43
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	3,669
比例連結割合変更に伴う差額	29
本年度末資金残高	3,702
前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	3,718

連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	30,406
純行政コスト(△)	▲7,177
税収等	5,675
国県等補助金	1,469
財源	7,144
本年度差額	▲33
資産評価差額	-
無償所管替等	321
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	5
その他	▲14
本年度純資産変動額	279
本年度末純資産残高	30,685

VI. 草津町の財務書類からわかる主な経営指標

分類	指 標	計 算 式	一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額 / 住民基本台帳人口 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	3,515千円	5,992千円	6,297千円
	歳入額対資産比率	資産額 / (歳入総額+前期末現金預金残高) これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.8年	3.3年	2.6年
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) ※	(減価償却累計額/償却資産取得価額) × 100% 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。この比率が高ければ高いほど、老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や立替が必要になる可能性があります。	64.5%	65.0%	64.3%
将来世代に残る資産はどのくらいあるか					
世代間公平性	純資産比率	(純資産額/資産額) × 100% 資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。	77.7%	75.4%	74.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	(地方債残高/公共資産) × 100% 社会資本形成等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握します。	19.1%	14.5%	16.1%
将来世代と現世代との負担の分担は適切か					
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額 / 住民基本台帳人口 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	784千円	1,477千円	1,624千円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。	3,718千円	97,057千円	99,976千円
	債務償還可能年数	実質債務 / 業務活動収支の黒字分(臨時収支分除く) 実質債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還年数が短いほど債務償還能力が高く、債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いといえます。	3.6年	3.2年	3.6年
財政にどのくらい持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)					
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 行政コスト計算書で計算される純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	633千円	868千円	1,040千円
行政サービスは効率的に提供されているか					
弾力性	行政コスト対税収等比率	{純経常行政コスト / (一般財源+補助金等受入)} × 100% 税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産を取り崩されたことを表します。	92.4%	94.9%	95.5%
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか					
自律性	受益者負担の割合	(経常収益 / 経常費用) × 100% 行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスの利用する人が負担している割合が分かります。	5.3%	20.5%	34.7%
歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)					

VII. 将来の資産更新額の推計

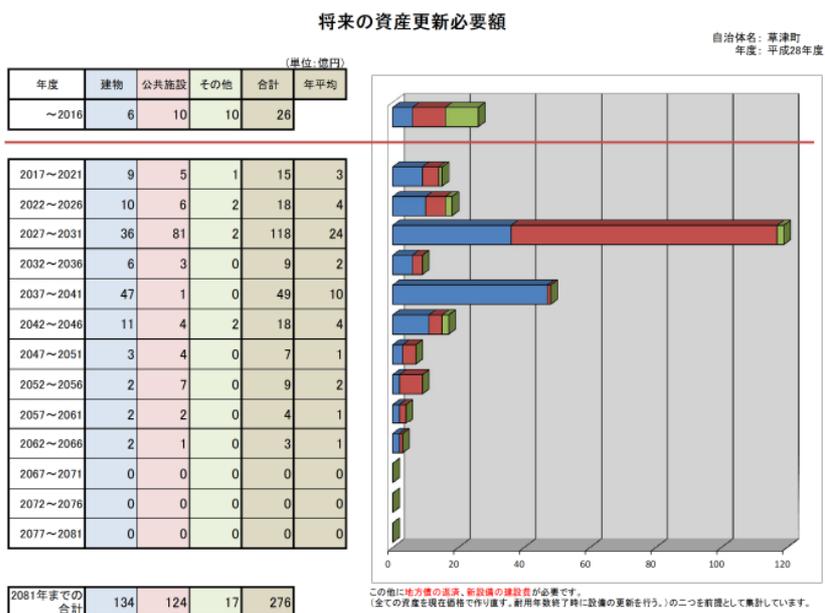
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2081年までの65年間に276億円の更新投資が必要となり、特に2027年から2041年までの20年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。